

コンゴの紛争資源問題に対する日本の消費者市民社会の対応

Action of Consumers and Civil Societies to Solve the Conflict Minerals Issue in the Democratic Republic of the Congo (DRC)



華井 和代
Kazuyo Hanai

2000年代以降の日本では、社会的責任消費という概念が注目されるようになっていく。そうした中、国際社会でコンゴの紛争資源問題が取り沙汰され、2010年にOECDとアメリカで紛争鉱物取引規制が導入されると、日本企業でも本問題への対応が急速に始まった。なぜ、欧米社会とは異なり、日本では本問題をめぐる市民運動は展開されていないにもかかわらず企業が対策に乗り出しているのか。本研究では、紛争鉱物取引規制導入後のコンゴ東部の紛争状況の変化を把握すると同時に、紛争資源問題に対する日本の政府、企業、NGO、消費者の対応を調査分析する。それによって、OECDとアメリカで導入された紛争鉱物取引規制が資源産出国コンゴと資源消費国日本の双方にもたらした影響をとらえ、問題解決に向けて日本の消費者市民社会が果たしえる役割を検討する。

The concept of “Consumers Social Responsibility” has attracted attention in Japan since the 2000s. Under this circumstance, when the conflict minerals issue in the Democratic Republic of the Congo (DRC) had been discussed in the international society, and the OECD and the US government have issued the regulations on conflict minerals in 2010, Japanese companies also began to respond to this issue.

However, unlike western society, the social movement over this issue has not been developed in Japan. Why are Japanese companies responding to this issue despite low consumer awareness?

This research analyzes the current situation in eastern DRC and how the government, companies, NGOs, and consumers in Japan respond to the conflict minerals issue. Based on that, it verifies the impact of the regulations by the OECD and the US on DRC and Japan, as well as examines the role that Japanese civil society can play towards solving the issue.

研究の背景と目的

本研究の目的は、コンゴ民主共和国（コンゴ）の紛争資源問題に対する日本の政府、企業、消費者、NGOの対応を分析することで、途上国の生産地で起きている社会問題の解決に向けて先進国の消費者市民社会が果たす役割をとらえることにある。

2000年代以降の日本では、商品生産の過程で発生する労働問題に対して、当該商品を購入・消費する消費者にも相応の社会的責任を求める社会的責任消費（倫理的消費やソーシャル消費とも呼ばれる）という概念が目立つようになってきている。そうした中、欧米諸国でコンゴの紛争資源問題が取り沙汰され、2010年にOECDとアメリカで紛争鉱物取引規制が導入されると、日本企業でも本問題への対応が急速に始まった。しかし、政府、企業、NGO、消費者が総がかりで議論を展開し、対策を行っている欧米社会とは異なり、日本では消費者の認知度が低く、欧米のようなキャンペーンは展開されていない。なぜ日本では、消費者の認知度が低いにもかかわらず企業が対策に乗り出すという矛盾にも見える状況が生じているのか。

本研究では、紛争資源問題に対する日本の政府、企業、NGO、消費者の対応を調査分析することで、OECDとアメリカで導入された紛争鉱物取引規制が日本社会にもたらしている影響と広がりをとらえ、問題解決に向けて日本の消費者市民社会が果たしえる役割を考察する。

研究経過

日本国内で紛争鉱物（スズ、タングステン、タンタル、金）を取り扱う製錬・精錬業者や電子機器企業等への聞き取り調査を行い、また、東京大学において関連のセミナーを主催することによって、政府機関、企業、NGO、研究者、メディア、一般市民との情報共有・意見交換を行った。研究期間中に実施した具体的な研究内容は以下の3点である。

①文献調査：紛争鉱物取引規制の実施状況と、コンゴ東部における紛争状況の変化について把握するため、現地でも活動する国連機関、国際援助機関、NGO、鉱物認証機関等による公開資料および統計データを収集・分析した。また、紛争鉱物取引規制の効果について、2010年以降に発表された研究論文を収集・分析し、議論の潮流を把握した。

②聞き取り調査：日本国内の製錬・精錬業者7社、電子機器企業3社、監査法人1社、経済産業省、およびルワンダの鉱物認証機関への聞き取り調査を行った。また、研究協力者を通じて、コンゴ東部で性暴力被害者の救済に尽力する婦人科医デニ・ムクウェゲ医師と被害女性、元加害兵士への聞き取り調査を行った。

③セミナーの開催：東京大学において「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」を主題とするシリーズ・セミナーを8回開催し、政府機関、企業、NGO、研究者、メディア、一般市民と議論する機会を得た。

研究成果及び考察

2016年度から2018年度までの研究によって、以下の3点の結論と成果を得た。

1. 紛争鉱物取引規制をめぐる議論

2000年代以降、コンゴにおける違法資源採掘と住民の人権侵害とが結びついていることは、国連専門家委員会やNGOの調査によって明らかにされてきた。コンゴ東部では、1996年から続いた二度のコンゴ紛争が2003年に公式には「終結」した後も、武装勢力や軍が資源を紛争資金に利用し、組織的な性暴力を含む住民への人権侵害行為を継続してきた。この問題に対処すべく、2010年にOECDとアメリカ政府が紛争鉱物取引規制を制定し、企業に対して自社の資源調達経路から紛争鉱物を排除するよう求めた。しかし、これらの規制がコンゴ東部の紛争状況の解決に寄与しているのかどうか、研究者の評価は分かれている。否定的な評価としては、2010年以降の武力衝突数の増加や、鉱物価格の下落による鉱山労働者の困窮を根拠として、規制が紛争解決には逆効果であるとする研究がある。肯定的な評価としては、2014年までにコンゴ東部の鉱山の6割が「紛争フリー」になったと国際NGOが宣言していることを根拠として、規制には効果があったとする研究がある。また、ビジネスと人権の観点から、本規制が資源調達における人権保護に対する企業の責任を明確にしたと評価する研究もある。

確かに、規制の導入を機にサプライチェーンから紛争鉱物を排除し、「紛争フリー」鉱物を認証する制度は数多く

構築されてきた。採取産業透明性イニシアティブ（EITI）や責任ある鉱物イニシアティブ（RMI）、アフリカ大湖地域国際会議（ICGLR）と西欧諸国の主導による地域認証メカニズム（RCM）などが例として挙げられる。

一方で、元武装勢力兵士が不処罰のまま国軍に統合されることで軍や警察が人権侵害を行ったり、規制が事実上の「コンゴ・ボイコット」として機能することで資源産出地域の住民が生計手段を失い、むしろ人道状況が悪化しているなど、新たな人権問題が起きていることも事実である。鉱山からは紛争主体が撤退しても、周辺道路での違法な「徴税」活動を資金源として紛争は継続しており、コンゴ東部で活動する武装勢力の数は70グループに増加した。世界の紛争統計を集めた Armed Conflict Location and Event Data（ACLED）によれば、2018年には1,598件の事件が起これり、3,043名が犠牲になった。紛争状況は解決しているとは認め難い。

2. 日本企業の取り組みの現状

日本企業による取り組みの主たる動機は、アメリカ企業との取引を継続することにある。しかし同時に、アメリカの規制に従うために始まった紛争鉱物調達調査が企業において定着し、当初の目的を超えて取り組みの効果を測定したり、実施方法の改善を図る動きが見られた。その一方で、日本企業を含むサプライチェーンの下流企業が、自社のサプライチェーンから紛争鉱物を排除するための調査を実施しているなかで、コンゴおよびルワンダ産鉱石への依存度の高いタンタルと、他地域産が多いズンとタンゲステン、およびリサイクル材の使用が多い金では、企業が実施できる調査に違いがあることを把握した。2015年以降の世界のタンタル鉱石の産出はルワンダとコンゴが50%以上を占めており、ルワンダには鉱石の採掘から輸出までを管理するシステムが構築されていること、それにもかかわらずコンゴ産の鉱石が混入している可能性が現地では疑われているという、サプライチェーンの上流と下流でのギャップが存在することが、本取組の大きな課題となっている。

3. コンゴの資源問題を議論するプラットフォームの形成

研究のロールアウトとして、計8回のセミナーを通じて、政府機関、企業、研究者、メディア、NGO、一般市民が一堂に会して本問題を議論するプラットフォームを形成することができた。本シリーズ・セミナーの実施以前には、コンゴの問題について日本国内で議論する機会は極めて限られていた。しかし、2016年に招聘したコンゴ人婦人科医のデニ・ムクウェゲ医師が2018年にノーベル平和賞を受賞したことと相まって、2018年以降には全国各地で市民団体や大学によるコンゴ問題の講演会などが開催されるようになった。本研究での調査結果を踏まえて、こうした講演会等に専門的な情報を提供できていることは、大きな成果である。

一般向けのセミナー開催、講演、メディア記事等の発表は以下の通り。

表1. 一般向けのセミナー，講演，寄稿一覧
Table1. List of Seminars, Lectures, and Articles

年月日	種類	内容
2016年		
9月9日	寄稿	WEBジャーナル SYNODOS (米川正子と共著) 「コンゴの紛争下における性暴力、紛争鉱物とグローバル経済」
9月21日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第1回 映画『女を修理する男』上映会&講演会
10月4日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第2回 デニ・ムクウェゲ医師講演会「紛争下における性暴力と紛争鉱物の関係」
6月～ 12月	講演	映画『女を修理する男』上映会&講演会 日本記者クラブ(6月)、大竹財団(6月)、ソロプチミスト日本財団(9月)、埼玉大学(10月)、宇都宮大学(12月)
2017年		
1月8日	講演	国連フォーラム・DC 開発フォーラム合同ネットワーキングカンファレンス 「天然資源と紛争」セッション
2月27日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第3回 フォローアップ・セミナー「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」
7月30日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第4回 三須拓也 東北学院大学教授 講演会「コンゴの危機、再び～1960年代と現在の国連の役割と課題を問う～」
11月4日	共催	第2回「コンゴの経済発展と安全保障」国際会議(ブリュッセル)
12月11日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第5回 「コンゴの紛争資源問題をめぐる最新動向と展望」
2018年		
2月19日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第6回 ジャン・クロード・カテンデ アフリカ人権擁護協会(ASADHO)コンゴ代表 講演会「コンゴの民主化と人権問題」
5月	寄稿	アフリカ協会『アフリカ』2018年夏号 「コンゴ民主共和国の紛争資源問題」
5月19日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第7回 ノエル・ツイアニ 世界銀行職員 講演会「紛争影響地域の住民を支える開発 援助のあり方」
9月29日	共催	第3回「コンゴの経済発展と安全保障」国際会議(ブリュッセル)
10月16日	寄稿	東洋経済オンライン 「コンゴの性暴力を止める責任は日本にもある」
11月16日	講演	平和構築研究会 「#プロジェクトびへず」
11月	講演	映画『女を修理する男』上映会&講演会にて講演 開発教育協会(11月)、立教大学(12月)
2019年		
1月30日	講演	明治学院大学教養教育センター研究会
1月31日	主催	「コンゴの紛争資源問題からとらえるビジネスと人権」シリーズ・セミナー第8回 ムクウェゲ医師ノーベル平和賞受賞記念フォーラム「コンゴの課題を考える」

今後の展望

2010年の紛争鉱物取引規制導入以降、日本を含む先進工業国の企業は紛争鉱物調達調査を実施しているにもかかわらず、コンゴ東部の紛争状況は改善していない。なぜ国際的な取り組みが問題解決に結びついていないのか、その要因分析が今後さらに必要である。

また、2017年以降、コンゴの資源問題は、東部の紛争鉱物利用のみならず、南部のコバルト鉱山における人権侵害に拡大している。2017年11月にNGO アムネスティ・インターナショナルが報告書を公表して問題に関わる企業名を明記して批判したことがその契機である。コバルトの需要は電気自動車の普及によって急激に増加している一方、世界のコバルト生産量の50%以上をコンゴが占めているため、日本企業はさらなる対応を求められることになる。今後は、研究の分析対象を拡大して、コバルトへの規制拡大が日本の政府、企業、NGO、消費者に与える影響と、それぞれのアクターの対応を分析する。

謝辞

旭硝子財団研究助成によって深刻なコンゴ問題の実態を明らかにする研究および成果の公開ができたことに感謝申し上げます。

引用文献

- [1]ACLED <<https://www.prio.org/Data/Armed-Conflict/Armed-Conflict-Location-and-Event-Data/>>
- [2]Amnesty International [2017], *Time to Recharge: Corporate Action and Inaction to Tackle Abuses in the Cobalt Supply Chain*.
- [3]Bafilemba, F., T. Mueller, and S. Lezhnev [2014], *The Impact of Dodd-Frank and Conflict Minerals Reforms on Eastern Congo's Conflict*, Enough Project.
- [4]Cuvelier, J., S. Van Bockstael, K. Vlassenroot and C. Iguma [2014] *Analyzing the Impact of the Dodd-Frank Act on Congolese Livelihoods*. Social Science Research Council, New York.
- [5]Parker, D. P. and B. Vadheim [2017], "Resource Cursed or Policy Cursed?: US Regulation of Conflict Minerals and Violence in the Congo", *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists*, Vol.4, No.1, pp.1-49.
- [6]Parker, P. D., J. D. Foltz and D. Elsea [2016], "Unintended Consequences of Sanctions for Human Rights: Conflict Minerals and Infant Morality", *Journal of Law and Economics*, Vol.59, pp.731-744.
- [7]Schouten, P., J. Murairi and S. Kubuya [2017], *Everything that moves will be taxed: the political economy of roadblocks in North and South Kivu*, IPIS.

本助成研究にかかわる成果

〔論文発表〕

1. 華井和代 (2019) 「コンゴ民主共和国における紛争資源問題の現状と課題」日本国際問題研究所『国際問題』2019年6月号(印刷中)
2. Hanai, Kazuyo [2018] "La question des minéraux de conflit en RDC dans la perspective de la société japonaise (日本社会から見たコンゴの紛争資源問題)", Maswana, J.C. ed., *Développement économique et sécurité en République démocratique du Congo*, L'Harmattan, Paris, pp. 59-86.
3. 華井和代 (2018) 「「グローバル社会の中の自分」をとらえる社会科教育—コンゴの紛争資源問題を教材として」日本社会科教育学会『社会科教育研究』No.134, 10-22頁.
4. 華井和代『資源問題の正義：コンゴの紛争資源問題と消費者の責任』東信堂, 2016年
5. 華井和代 (2016) 「消費者市民社会をめざす社会科教育実践—コンゴの紛争資源問題と日本の消費生活のつながり—」井田仁康他編著『中等社会科 21世紀型の授業実践—中学校・高等学校の授業改善への提言』学事出版, 160-169頁.

〔口頭／ポスター発表〕

1. Hanai, Kazuyo "The expansion of the regulations from conflict minerals to cobalt", Ile Colloque International du Cercle des Economistes Congolais, Bruxelles, 29 September 2018.
2. Hanai, Kazuyo "Relationship between DR Congo and Japan through Conflict Minerals Issue" Afro-Asian Studies Initiative, 同志社大学, 2018年4月.
3. Hanai, Kazuyo "Conflict Minerals Issue in the DRC from the Perspective of the Japanese Society", Ile Colloque International du Cercle des Economistes Congolais, Bruxelles, 4 November 2017.
4. 華井和代 「「グローバル社会の中の自分」をとらえる社会科教育」日本社会科教育学会研究大会シンポジウム, 千葉大学, 2017年9月.

5. 華井和代「資源問題の正義」アジア・アフリカ人民連帯日本委員会立春研究会, 2017年2月.
6. 華井和代「紛争鉱物調達調査の現状とコンゴ東部の情勢変化」国際開発学会第27回全国大会, 広島大学, 2016年11月.
7. 華井和代「消費者市民社会をめざす 社会科教育実践 (その2) ー資源でつながるコンゴと日本ー」国際理解教育学会第26回研究大会, 上越教育大学, 2016年6月.